

ディスカッションペーパー・シリーズ 2001-03

結婚のコスト - 結婚を抑制するもの

松浦 克己<sup>\*</sup>  
滋野 由紀子<sup>\*\*</sup>

2001.4

---

<sup>\*</sup> 郵政研究所特別研究官（横浜市立大学商学部教授）

<sup>\*\*</sup> 元郵政研究所客員研究官（大阪市立大学経済学部助教授）

## 結婚のコスト

### - 結婚を抑制するもの

2001年4月

横浜市立大学商学部 松浦 克己  
大阪市立大学経済学部 滋野 由紀子

#### 要旨

晩婚化・非婚化が急激に進んでいる。女性にとり結婚の意味は貧しい時代の「生活のための結婚」から豊かな時代の「良い人がいれば結婚する」へと大きく変わった。そこでは結婚しても、個人としてのプライバシーを保ちながら自分の趣味や個性を生かす消費生活が求められる。そのためには女性の自由になる財布・通帳が必要である。結婚して自分の財布・通帳を喪失、減少するようであれば、女性にとり結婚のコストは大きい。そこで独身女性と既婚女性の金融資産の保有・蓄積状況を比較することで、結婚により自由になる財布・通帳のコストがどの程度あるのかを検討する。

Discussionpaper series 2001-02

Day Nurseries, Paid Parental Leave and Childbirth

Yukiko Shigeno

Katsumi Matsuura

The declining total fertility rate is reducing the proportion of children in the population, a phenomenon known as *shôshika* in Japanese. When a woman expects loss of lifetime income due to loss of earnings caused by leaving the labor market and human capital loss at and following childbirth, she will continue in full-time employment and delay the timing of birth.

In Japan, many married women withdraw from full-time employment to take care of younger children, and later re-enter the labor market as part-time workers. Support for continuity of employment with childbirth is very important. We analyze the effects of day nursery and paid parental leave on childbirth using survival analysis.

Our estimates suggest that day nursery and paid parental leave decrease the delay in first and second childbirth, whereas expected wages of women and higher education postponed the timing of childbirth. The results indicate the need for policies to enable people to remain in full-time employment while at the same time raising children.

## 結婚のコスト

### - 結婚を抑制するもの

2001年3月

横浜市立大学商学部 松浦 克己

大阪市立大学経済学部 滋野 由紀子

#### 1 晩婚化、非婚化の動き

少子化の原因として晩婚化や非婚化が進んでいることが上げられている(八代[1999]参照)。少子化は労働力人口の減少を通じて、経済成長の抑制や社会保障制度の安定に危惧をもたらすものとして懸念されている。社会の基礎単位としての家族の形成 - 結婚 - そのものの魅力が減少しているのだろうか。そうであれば家族を基礎として築かれている社会構造自体が根底から変わるであろう。ここではまず晩婚化や非婚化の動向を概観すると共に、結婚のコストとして女性が結婚により自己所有にかかる金融資産の保有・蓄積が減少する問題を取り上げる。というのは豊かな時代にとっては、結婚しても個人で自由に使える資産があることが、その人(妻または夫)にとり夫婦の中でもプライバシーを守りながら自己の個性を享受する生活を支えると考えられるからである。

##### 1) 初婚年齢の上昇

婚姻(特に初婚)年齢が上昇する晩婚化が指摘されている。戦後復興期の1950年の男性の初婚年齢は25.9歳、女性は23.0歳であった。高度成長期の入り口である1960年には初婚年齢は男性は27.2歳、女性は24.4歳に上昇した。その後60年代はほぼこの水準で推移した(図1参照)。高度成長が終わる72年には男性26.7歳、女性24.2歳と、これ以降今日に至るまでの最も若い初婚年齢を記録した。高度成長が終焉した73年以降は、初婚年齢はほぼ緩やかに単調に上昇している。1999年には初婚年齢は男性28.7歳、女性は26.8歳となり、こ

の間各々 2.0 歳、2.6 歳上昇した(初婚年齢は 67 年までは結婚式を挙げたときの年齢。68 年以降は挙式または同居を始めたときのいずれか早い方の年齢)。記録がある限り男女とも最高の初婚年齢となっている。これが晩婚化といわれる状況である。

＝＝＝＝＝ 図 1 ＝＝＝＝＝

未婚率等を調整した SMAM(Singulate mean age at first marriage)でみると<sup>1)</sup>、1950 年以降男性の SMAM はほぼ一貫して上昇している(表 1 参照)。50 年から 70 年の 20 年間で 2.26 歳、70 年から 95 年では 3.21 歳も上昇している。その結果 90 年には 30 歳を超えるに至っている。これに対し女性の SMAM は 60 年までは、男性と同様に上昇するが、60 年から 75 年にかけては逆に 0.52 歳低下し、早婚化が進んでいる。このように高度成長期には男女間で対照的な動きとなっている。その後女性については 75 年から 95 年にかけて 3.21 歳上昇している。ただしこの初婚年齢の上昇幅自体は、男女間でそう大きな開きは見られない(男性は 70-95 年で 3.21 歳、75-95 年で 3.03 歳)。

表 1 SMAM による初婚年齢の推移(歳)

年	1950	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995
男性	26.21	27.04	27.44	27.42	27.47	27.65	28.67	29.57	30.35	30.68
女性	23.60	24.68	24.96	24.82	24.65	24.48	25.11	25.84	26.87	27.69

注) 国勢調査により算出。出典は人口統計資料 2000(国立社会保障・人口問題研究所)。

1) SMAM は静態統計の年齢別未婚率から計算される結婚年齢である。次式により計算される。SMAM=( Cx-50・S)/(1-S)

ここで Cx は年齢別未婚率、S は生涯未婚率。生涯未婚率は 50 歳時の未婚率。

挙式・同居の初婚年齢でも SMAM でも、高度成長が終焉した後の豊かな時代になって晩婚化が進展したことがわかる<sup>2)</sup>。

なおこの SMAM でみた初婚年齢の上昇は、我が国の特定地域で起きているものではなく、80 年以降全ての都道府県で男女とも上昇している(人口統計資料 2000 参照)。このことから初婚年齢の上昇は長期にわたる全般的な傾向であるといえる。

また初婚年齢を 80 年代末で国際的に比較すると(89 年の日本は男性 28.5 歳、女性 25.8 歳)、男性は北欧二カ国などに続き 5 番目の高さであり、女性はオランダと並ぶ 11 番目の高さである。男性の初婚年齢は 89 年から 99 年までに 0.2 歳上昇した。他国の初婚年齢が変わらないとするならば、やはり 5 番目の高さである。女性の初婚年齢はこの間 1.0 歳上昇しており、同様に他国の初婚年齢が変わらないとするならば、最近においては男性と同じく 5 番目の高さとなっている(表 2 参照)。我が国の初婚年齢は男女とも、国際的に高い水準にあることがうかがわれる。

＝＝＝＝＝表 2＝＝＝＝＝

## 2) 未婚率の上昇と非婚化

未婚率の動きを概観すると、年齢階層別でみると 75 年以降全ての年齢階層で上昇している(図 2 参照)。国際的にみても伝統的な家族制度が事実婚などに変容が進んでいるスウェーデンを除き、かなり高い水準にある(表 3 参照)。たとえば男性 35-39 歳の未婚率は、日本が 22.6%であるのに米国では 14.7%にとどまる。女性 30-34 歳の未婚率は我が国では 19.7%であるが、米国では 16.4%であ

---

2) 男性の初婚年齢がいち早く上昇している。後述するように国際的にみても女性より男性の方が先に高くなっていたことが注目される。その原因は今後の説明に待たれるが、男性の方が四大卒の比重が高いなど、男性の方で先に高学歴化が進展していたことなどが可能性としては考えられる。

る。伝統的な家族制度が根強いと言われる我が国にしては意外なまでの高さのようと思われる<sup>3)</sup>。

==== 図 2 =====  
 ==== 表 3 =====

生涯未婚率は、我が国では歴史的に見て U 字型となっている(表 4 参照)。戦前から 50 年ないし 55 年まで、戦争期を除き、男女とも生涯未婚率は低下していた。男性は 60 年の高度成長期から、女性は 55 年の復興期から生涯未婚率が上昇している。特に男性の生涯未婚率は 80 年以降急激に上昇し、95 年には 8.99%となっている。この間 6.29%ポイント増加している。この増加幅だけで 95 年の女性の生涯未婚率の水準を上回っている。

表 4 生涯未婚率の推移(%)

年	20	25	30	35	40	50	55	60	65	70	75	80	85	90	95
男性	2.17	1.72	1.68	1.65	1.75	1.46	1.18	1.26	1.50	1.70	2.12	2.60	3.89	5.57	8.99
女性	1.80	1.61	1.48	1.44	1.47	1.35	1.46	1.87	2.52	3.33	4.32	4.45	4.32	4.43	5.10

注) 国勢調査により算出。出典は人口統計資料 2000(国立社会保障・人口問題研究所)。生涯未婚率は 45-49 歳と 50-54 歳の未婚率の平均値で、50 歳時の未婚率を指す。

男女別にみると、戦前においては男性の生涯未婚率が女性よりも高い。これ

3) 我が国の未婚率は各国に比べて高いが、有配偶者率が低いというわけでは必ずしも無い。40-64 歳男性の有配偶者率は欧米と同水準、女性はむしろ欧米よりも高い。これはコーホート効果の問題もあるが、離婚率の低さを反映しているとみられる。

は戦前の貧しさを反映している可能性がある。戦後の 55 年には男性は 1.18%、女性は 1.46%となっている。女性人口が男性人口を上回っていた時代に、女性の生涯未婚率が男性よりも高いのは、ある意味で自然である。しかし 90 年に女性と男性の生涯未婚率が再逆転している。この 90 年以降の男女間の生涯未婚率の再逆転と乖離の拡大は劇的である。

95 年の国勢調査で男女別の人口を見ると、40-44 歳(男性 4,527 千、女性 4,479 千)、45-49 歳(5,328 千、5,290 千)、50-54 歳(4,442 千、4,500 千)、55-59 歳(3,907 千、4,047 千)である。男女の人口がいわゆる団塊の世代をはさんで、男性人口が女性人口を上回るように逆転している。このことが男性の生涯未婚率の急激な上昇と男女間の逆転の一つの要因と考えられる。しかしそれだけでは、男女間の乖離は説明しきれないように思われる。

### 3) 資産の保有・蓄積と結婚のコスト

晩婚化の進展や非婚化の上昇は、高学歴による労働市場参入時期の遅れや人口構成の変化に影響されていることは、疑いないであろう。しかし原因はそれだけにとどまらないであろう。そもそも結婚には便益もあるがコスト(費用)もかかる。男女共に便益が費用を上回るならば、男女は未婚状態よりも結婚を選択するであろう。特に女性の場合には家事労働の負担や就業機会の抑制による生涯所得の低下の等結婚のコストの問題は大きい(八代[1993]参照)。さらに八代が指摘するように高学歴化の進展などを背景とした女性の就業機会の増加は、結婚の意味を女性にとり貧しく選択の余地が乏しい時代の「生活のための結婚」から、豊かで自活可能な「良い人がいれば結婚する」へと変化させている。

自活・自立が可能な女性にとり、結婚により自分の趣味やレジャーを放棄せざるを得ないようなら、結婚には余り魅力を感じないであろう。結婚後も自分の能力や個性を生かす、あるいは趣味やレジャーを享受するために必要なのは労働(所得)と資産である。結婚・出産とフルタイム就業継続の両立に困難な問題があることは繰り返し指摘されている(松浦・滋野[1996]参照)。それに加えて結婚は女性にとり自己の資産の取り崩しや、資産の維持・増加を困難にする可能性がある。結婚には挙式費用や家具購入、新居の購入・賃貸などの直接的



なコストがかかる。それは女性にとり自己の資産の減少をもたらすであろう。さらには就業の断念により、独身時代には開設していた預金口座の閉鎖やあるいは生活費への充当などにより独身時代の金融資産蓄積が減少してしまう可能性がある。このことは女性にとり、自分個人の生活の楽しみを奪うことになりかねない。家計には家計単位の財布・通帳が必要であるが、豊かで自立可能な時代には夫婦それぞれの財布・通帳も必要である。妻が自由に処分できる資産がなければ、女性は結婚生活での自己のプライバシーが保てなくなる可能性が強くなる。それでは女性にとり、自分の個性を殺すことになりかねない。結婚により自分の財布・通帳を持つ可能性が減少する、あるいはその中身が乏しくなると女性が予想するならば、それは女性の結婚費用を高めて晩婚化や非婚化を促進するであろう。夫婦別産制がほとんど普及していない我が国では、この問題は考慮に値するように思われる。しかし、この検討は我が国ではなされていない。

そこで本稿では既婚女性と独身女性の間で金融資産の保有・蓄積状況を分析することにより、既婚女性と独身女性の間で自分の財布・通帳にどの程度の差があるのか、もしくは無いのかを検証する。対象とする資産は 金融資産(=預貯金+有価証券+保険)、 預金、 有価証券、 保険である。既婚女性の金融資産の保有・蓄積が独身女性の場合を下回るならば、女性は自分の趣味やレジャーという生活の豊かさやプライバシーという自由を享受できないと予想し、女性の財布や通帳の意味を理解する「良い人が出てくるまで」結婚を延期するであろうし、「良い人が現れなければ」結婚はしなくなる確率を高めるであろう、からである。このような既婚女性と独身女性の間で資産に差があるのか無いのかの検証は本稿が初の試みである。

以下本稿の構成を簡単に述べる。次節でデータの概要を紹介し、併せて既婚女性と独身女性の間での金融資産の保有・蓄積状況について簡単な差の検定を行う。3節で金融資産に関するトービット・モデルを推計し、既婚女性と独身女性で資産選択行動が共通するのか、それとも異なるのかを検証する。それを基に簡単なシュミレーションを行う。最後に本稿のまとめが行われる。

結論を先に述べれば、既婚女性の金融資産の保有・蓄積は独身女性のケースを有意に下回っている。これは女性に自分の財布・通帳が無くなる(乏しくなる)

ことにより、自分の趣味やレジャーという生活の豊かさやプライバシーという自由を享受できないコストがあることを予想させるものである。

## 2 データと差の検定

### 1) データ

本稿で用いるデータは「消費生活に関するパネル調査」(財団法人家計生活研究所)の1993-1995年の3カ年のデータである<sup>4)</sup>。同調査は93年時点で年齢24-34歳の女性を対象に行われたものである。初年度の回収数は1,500であった。同調査は婚姻状態、家族構成、女性の就業状況、収入、学歴等を詳細に調査している。その中で預貯金(郵貯、銀行預金、中国ファンドなど。以下単に「預金」という)、有価証券(株式、債券、投信など)および保険(簡易保険、生命保険、積立損害保険など)に関して、女性個人の保有の有無と残高(保険については払い込み累計額)を調査している。これにより女性の属性(婚姻状態、学歴、勤務状況等)別に各金融資産の保有・蓄積状況を知ることができる。このように「消費生活に関するパネル調査」は、婚姻状態で金融資産の保有や蓄積に差が有るのか、それと無いのかを検証しようという、本稿の目的に適したデータである。

本稿で取り上げる金融資産は、金融資産(=預金+有価証券+保険)、預金、有価証券、保険である。金融資産を取り上げることにより独身女性と既婚女性で、金融資産の保有状況について全般的な動きを捉えることができる。預金は家計の金融資産の中核をなすものである。日常生活における消費と決済を考えたならば、預金(預金口座)を持つか否かは、個人にとりプライバシーを保ちながら個性を生かす豊かな生活ができるかどうか大きく影響するであろう。その意味で預金は残高の水準みならず、それを持つかどうかはかなり重要な意味を持つと考えられる。保険は、わが国では預金につぐウエイトを持つ金融資産であり、預金と保険を併せみることで既婚と独身別の資産保有の特徴

---

4)「消費生活に関するパネル調査」の詳細は各年版報告書(印刷局)を参照されたい。

を捉えることができるであろう。

なお資産選択関数の分析にあたっては、女性の年収、勤務状況(フルタイム、パートタイム、自営業)、学歴、年齢を考慮した。

具体的な分析にあたっては、金融資産の項目に無回答のもの、年収、勤務状況、学歴、年齢について無回答のものはサンプルから除いた。これらの結果用いたサンプル数は 2,864(独身 1,042、既婚 1,860)である。記述統計は表 5 に示すとおりである。

## 2) 差の検定

平均値の差の検定と比率の差の検定をみると、所得・資産にかかる項目は全て 1%水準で有意に差がある。いずれも独身女性の方が高い値となっている(表 5 の z 値参照)。

年収では、実数値ベースで約 180 万円の開きがある。この差は既婚女性が結婚・出産でフルタイムの正規就業を離れ、無職やパートになり年収が激減する可能性を示唆している。

### (資産保有)

金融資産保有比率をみると既婚女性は 70.5%であり、独身女性を約 20%ポイント下回る。この傾向は預金についてみるとより顕著に現れている。独身女性の 86%は預金を保有している。この独身女性の値は、貯蓄動向調査で家計(全世帯)の通貨性預金保有比率や定期性預金保有比率が約 90%前後であることを考えると、家計が預金を持つ割合と余り差はない。言い換えれば独身女性は家計全体と同じくらいの割合で預金(預金口座)を持っている。これに対し既婚女性の預金保有比率は半数の 50%弱まで低下している。両者の差は約 40%ポイントである。

このように結婚すると女性は自己独自の通帳を持たなくなる(喪失する)傾向が明瞭にうかがえる。結婚に際し挙式等の直接費用がかかり、預金を取り崩すことは十分想定される。それにしても日常の消費生活で、自己の口座を持たないことは相当に不便である。全く預金を持たないという状態は夫(配偶者)の口

座を利用していると考えられるが、そのような状況は既婚女性にとってはプライバシーを守りながら自己の趣味等を享受する上でハンディになっていることが予想される。

有価証券の保有比率も 1%水準で独身女性が高い。その水準自体の低さは日本の家計全般を通じてみられるものである(米澤他[1999]参照)。

保険の保有比率は独身女性が約 70%、既婚女性は約 50%である。ここでも約 20%ポイントの開きがある。むしろ既婚女性の保険の保有割合が預金の保有割合と差がないことが注目される。これは結婚して保険を解約しようとする場合、解約返戻金が積立金・剰余金を下回るというコストが影響しているのかもしれない。

#### (資産蓄積水準)

金融資産の蓄積状況についても独身と既婚者ではかなりの開きがある。

金融資産全体では両グループの間に約 180 万円、2.2 倍の開きがある。既婚女性の第 3 分位の値が 170 万円であるから(表 7 の注を参照)、既婚女性の金融資産の減少がかなり大きいことが分かる。

その格差の大半(約 150 万円)は預金である。結婚により預金額そのものも大きく減少していることが示唆される。この面でも既婚女性にとり、自己の趣味等を享受する上でハンディになっていることがうかがわれる。

＝＝＝＝＝＝＝＝表 5＝＝＝＝＝＝＝＝

### 3 資産選択関数の推計と期待値

単純な差の検定により既婚女性と独身女性の間で、金融資産の保有比率や蓄積水順に開きがあることを見た。ここでは資産選択行動そのものに違いがあるかどうかを見ることにしたい。

#### 1) 資産選択関数の推計

以下のような既婚女性と独身女性を含むトービット・モデルを考える (Maddala [1983] 参照)。

$$y_{ji}^* = a + bx + u$$

$$y_{ji} = \begin{cases} y_{ji}^* & \text{if } y_{ji}^* > 0 \\ 0 & \text{otherwise} \end{cases} \quad 1)$$

$y_{ji}$  は  $j$  番目の金融資産、 $a, b$  は推定されるべき係数、 $x$  は説明変数、 $u$  は誤差項で  $N(0, \sigma^2)$  を仮定する。

既婚女性の資産選択行動と独身女性の資産選択行動に差があるかどうかを検証するために、既婚女性にかかる定数項ダミー ( $\text{marriage}_i$ ) と係数ダミー ( $\text{mar}_z$ ) を考える。1) 式を以下のように変形する。

$$y_{ji}^* = a + bx + c\text{marriage}_i + d\text{mar}_z + e \quad 2)$$

$z_i$  は説明変数、 $e$  は誤差項で  $N(0, \sigma^2)$  を仮定する。

1) 式対数尤度を  $L_1$ 、2) 式対数尤度を  $L_2$  と書くことにする。既婚女性と独身女性の資産選択行動が共通しているか異なるかは、2) 式において帰無仮説  $c = d = 0$  が成立しているかどうかを検証すればよい。具体的には両グループの行動は共通するという帰無仮説の下で検定統計量

$$LR = 2 * (L_2 - L_1)$$

が、制約の数を自由度とする 自乗分布に従うことを利用して検定すればよい (Greene [2000] 参照)。

ここでは金融資産、預金、有価証券、保険の各々について推計した。金融資産選択の説明変数としては、女性の年収の対数値 ( $\text{lkasset}$  と表記)、女性の就業に関するフルタイムダミー ( $\text{full}$ )、パートタイムダミー ( $\text{part}$ )、自営業ダミー ( $\text{jie}$ ) を取り上げる (無職などが既定値)。学歴については大卒ダミー ( $\text{univer}$ ) を取り上げる。この他に年齢 ( $\text{age}$ ) を取り上げる。2) 式に上げるダミー変数としては定数項ダミー ( $\text{marriage}$ ) の他、上述した説明変数の係数ダミー (各々  $\text{mar}_{\text{full}}$ ,  $\text{mar}_{\text{part}}$ ,  $\text{mar}_{\text{jie}}$ ,  $\text{mar}_{\text{univer}}$ ,  $\text{mar}_{\text{age}}$  と表記) を加える。

預金、有価証券、保険の資産選択行動に関しては、説明変数としてこれらに加えて女性の金融資産の対数値 ( $\text{lkasset}$ ) とその係数ダミー ( $\text{markas}$ , 2) 式に対応) を加えた。

## 2) 推計結果

結果は表 6 に掲げるとおりである。

### (金融資産)

金融資産全体についてみると、尤度比検定統計量は 87.54 である。自由度 7 の 5%水準の 自乗統計量は 14.07 であるから、既婚女性と独身女性の間で金融資産全体の資産選択行動が共通するという帰無仮説は棄却される。

年収にかかる係数はいずれも 1%水準で有意に正であり、符号条件を満たしている。フルタイムダミーの係数が 1%水準で独身・既婚とも有意に正というのも予想されるところである。既婚者に関しパートダミーの係数が 5%水準で有意に負ということは、パートが家計生活費の補助の必要性を表している可能性を示唆している。いいかえれば既婚女性がパートで働くことは、必ずしも女性自身の生活をエンジョイするための資産蓄積には結びついていない可能性がある。パートが既婚女性の 22%を占めていることを考えると、女性にとり結婚が余り魅力的ではない場合があることを、意味しているのかもしれない。

### (預金)

預金に関する尤度比検定統計量は 81.14 である。自由度 8 の 5%水準の 自乗統計量は 15.51 であるから、既婚女性と独身女性の間で預金の資産選択行動は共通するという帰無仮説は棄却される。

年収にかかる係数は、独身者と既婚者のいずれについても、統計的には全く有意ではない。金融資産の係数はいずれも 1%水準で有意に正である。既婚女性のフルタイムダミーにかかる係数が 5%水準で有意に負である。これはやや意外である。この点については、なお今後の課題としたい。

### (有価証券、保険)

有価証券に関する尤度比検定統計量は 11.12 であるから、5%水準で有価証券の資産選択に関する行動が既婚女性と独身女性の間で共通であるという帰無仮説は棄却されない。ただし、これは保有比率が両者ともかなり低いことを反映

している可能性がある。

これに対し保険に関する尤度比検定統計量は 67.82 である。従って 5%水準で保険の資産選択に関する行動が既婚女性と独身女性の間で共通であるという帰無仮説は棄却される。既婚者についてみるとフルタイムダミーとパートタイムダミーにかかる係数はいずれも 1%水準で有意に正であることが注目される。前者は預金に関して、後者は金融資産全体については有意に負であった。自営業の結果(5%水準で有意に正)とあわせると、有業の既婚女性は保険に対する選好が強いのかもしれない。

====表 6====

### 3) 期待保有確率と期待値

(計算式)

ここでは表 6 に掲げた推計結果を基に金融資産全体、預金と保険のそれぞれについて、独身女性と既婚女性の別に、フルタイム勤務(またはパートタイム勤務)、大卒、年齢 30 歳という条件で保有確率と期待値を試算する(関数型が共通であるという帰無仮説が棄却されず、かつ保有比率が著しく低い有価証券はここでは取り上げない)。その際各々のグループ毎に年収と金融資産について、平均、メディアンと第 3 分位の値で評価する<sup>5)</sup>。

トービット・モデルの保有確率は、1)式を例に取れば以下のように求めることができる。

$$\Pr(y_{ji}^* > 0) = \left[ \frac{a + bx_i}{\sigma} \right] \quad (3)$$

ここで  $\Phi$  は標準正規累積分布関数を指す。

$y_{ji}^* > 0$  の条件付き期待値は以下による。

$$E[y_{ji} | y_{ji} > 0] = a + bx_i + \frac{\left[ \frac{a + bx_i}{\sigma} \right]}{\left[ \frac{a + bx_i}{\sigma} \right]} \quad (4)$$

5)平均、メディアン、第 3 分位の組み合わせであるから、所得・資産についてかなり有利な条件の下での試算値となることに留意が必要である。

ここで  $\phi$  は標準正規密度関数。

全サンプルの期待値は次による。

$$E[y_i] = \left[ \frac{(a+bx)}{n} \right] (a+bx) + \left[ \frac{(a+bx)}{n} \right] \quad (5)$$

(試算結果)

独身女性についてみると金融資産、預金の期待保有確率は、試算の前提条件の下ではほとんど 100%である。これ自体は驚くべきことではない。独身女性について大卒・フルタイムやパートタイムで働き、かつ年収や金融資産が独身グループの平均以上という条件であれば、預金口座を持たないということはまず考えられないことであろう。

既婚女性ではフルタイム(パートタイム)で、年収と金融資産が既婚者グループの中でメディアンという条件でも 70% (74%) が預金を保有するにとどまる。逆に言えば、既婚女性としてはかなり有利な条件の下でも、25-30%は預金口座を持たないということである。このことは女性にとり「相当に良い人に出会わなければ」結婚のコストが高いことを示唆していると言えるのかもしれない。

金融資産の期待値は、保有するケースで独身者では最も低いケース(パートタイム、平均値)で 4.570 である。これに対し既婚女性では最も高いケースで 4.867(フルタイム、第3分位)である。

預金になると、保有するケースで独身女性の最低のケース(パートタイム、メディアン)で 4.788 であるが、既婚女性は最高のケース(パートタイム、メディアン)でも 3.988 である。独身女性に比べて、既婚女性の預金水準はかなり低いことが示唆される<sup>6)</sup>。

---

6) 既婚者の中の平均、メディアン、第3分位の値であるから、既婚かつフルタイム就業という条件の下での平均、メディアン、第3分位の値ではないことに留意する必要がある。そのように限定すれば既婚女性の保有確率や期待値はさらに上昇するであろう。ここでは既婚者になればどうなるかに焦点を合わせている。というのは結婚・フルタイム就業継続に厳然とした壁があることの配慮したからである。そうでなければ女性にとって、資産の保有・蓄積に関する結婚のコストの把握が不十分となるからである。



#### 4 おわりに

我々は 70 年代以降長期にわたる晩婚化や非婚化の進展の中で、その要因として結婚のコストがあるのではないかと考えている。具体的には以下のような想定をした。結婚により女性の金融資産の保有率や蓄積水準が低下すれば、女性は自分が自由に処分できる資産が減少する。そのようなことが起きていれば、結婚生活での自己のプライバシーを保ちながら自分の個性を生かす消費生活などを女性が行うことは困難となる可能性がある。そうであれば、そのことは女性の結婚費用を高めて晩婚化や非婚化を促進するであろう。

我々は、その検証の第一歩として金融資産、あるいはその内訳である預金等について、既婚女性と独身女性の間で差が有るか無いかを検定した。また資産選択関数を推計することにより独身女性と既婚女性で資産選択行動に変化があるか、あるいは期待保有確率や期待値に相異があるかどうかを検証した。我々の分析では既婚女性と独身女性では、金融資産の保有・蓄積に相当な格差があることが分かった。これは女性にとり、金融資産の減少を通じた結婚のコストが存在することを示すものである。

我々の分析は第一歩である。既婚女性における金融資産の保有の著しい減少と喪失が、どの程度結婚確率を抑制し、晩婚化や非婚化に影響しているかの検証が次の課題である。

第二の課題は男性の側の問題である。結婚は男女間の合意に基づくものなので、男性にも同様の事情はあり得る。男性も個人として自由に使える財布・通帳が無くなる(減少する)と考えれば、結婚を抑制することもあるであろう。豊になった 70 年代以降に、晩婚化・非婚化が進んだということは、夫婦としての生活と結婚しても個人として自立した自由を男女が強く求めていることを示唆しているのかもしれない。男女とも「良い人があれば」結婚するという状況が豊かな時代に生み出されていると考えることは、そう不自然ではないであろう。

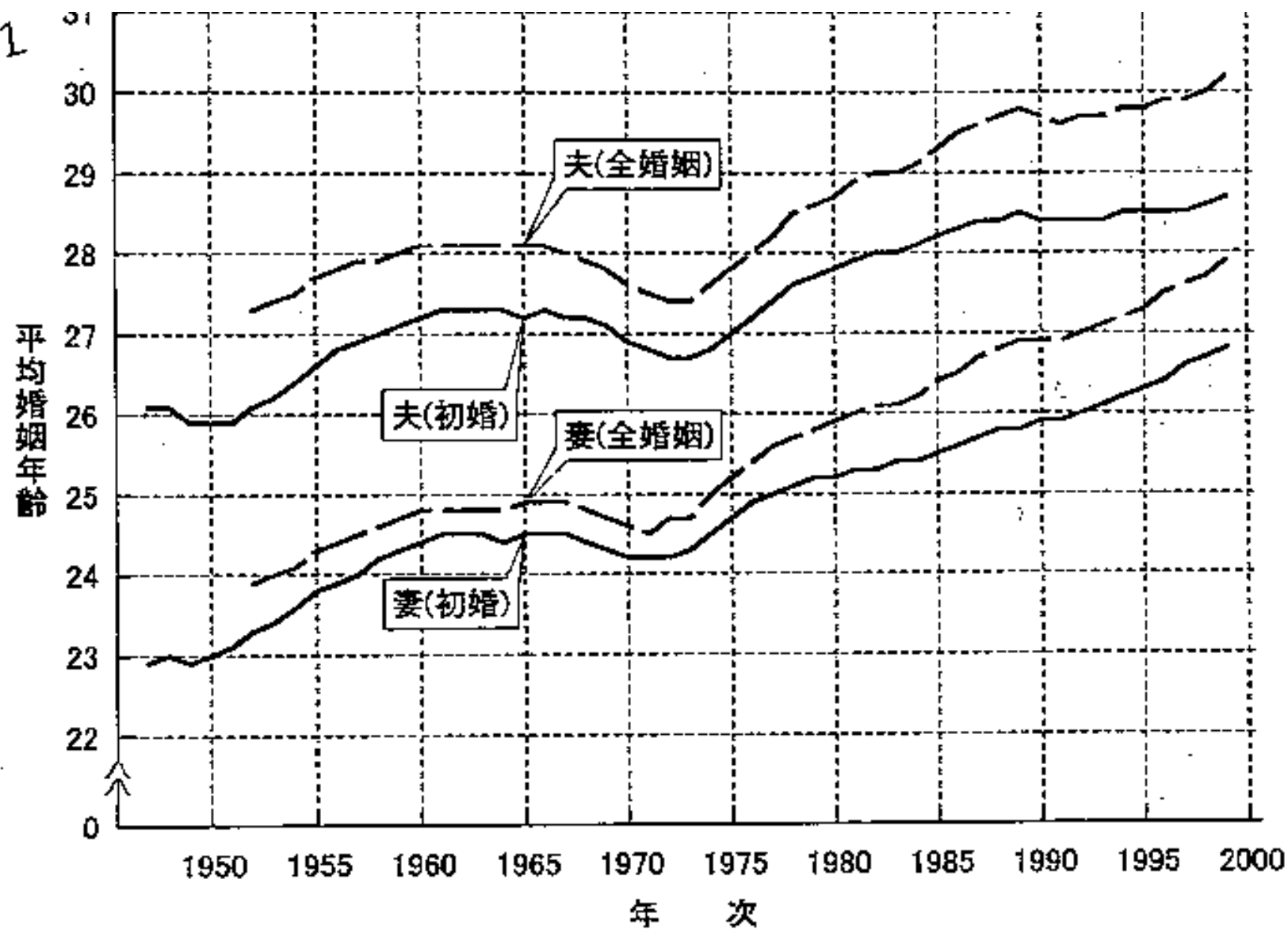
結婚は、両性の合意のみに基づくものであり、最も私的な意思形成である。しかし社会の基礎が家族にある以上、その出発点である結婚に影響するものが何であるかを明らかにすることは、社会構造と今後の社会のあり方を考える上

で不可欠の課題である。本稿の試みはその一端をなすものである。

#### 参考文献

- 松浦克己・滋野由紀子 [1996] 『女性の就業と富の分配』日本評論社
- 八代尚宏 [1993] 『結婚の経済学』二見書房
- 八代尚宏 [1999] 「少子かとマクロ経済」、中村二郎・中村恵編 『日本経済の構造調整と労働市場』日本評論社所収
- Greene, W [2000] *Econometric Analysis* (4th ed), Prentice-Hall
- Maddala, G [1983] *Limited-Dependent and Qualitative Variables in Econometrics*, Cambridge University Press

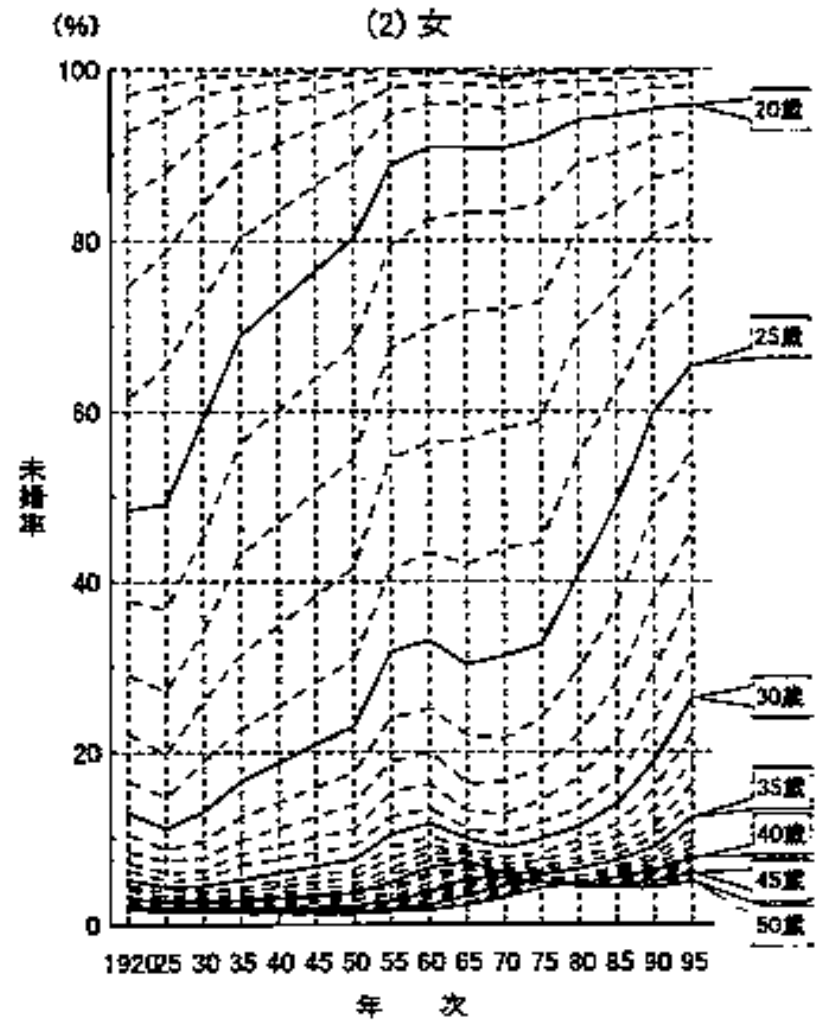
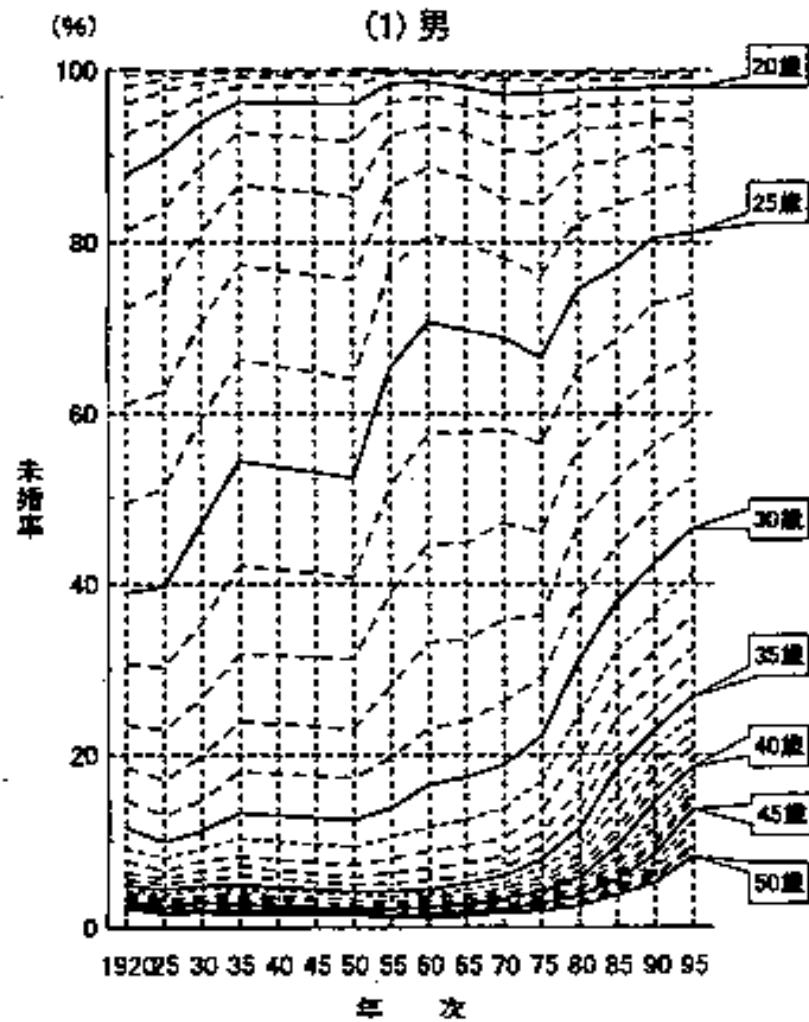
図 1



厚生省統計情報部『人口動態統計』による。

図 2

性、年齢階級別未婚率：1950～95年



総務庁統計局『国勢調査』による。

主要国の平均初婚年齢：最新年次

(歳)

国 (年次)	夫	妻	国 (年次)	夫	妻	国 (年次)	夫	妻
スウェーデン(1988)	30.7	28.1	オランダ(1989)	28.1	25.8	イタリア(1983)	27.6	24.3
デンマーク <sup>1)</sup> (1988)	29.7	27.2	カナダ(1988)	27.8	25.7	スペイン(1983)	26.5	24.2
スイス(1988)	29.2	26.9	フランス(1987)	27.7	25.6	韓国(1983)	26.9	23.9
ホンコン(1989)	29.7	26.9	ルーマニア(1987)	28.1	25.4	東ドイツ(1988)	25.7	23.6
日本(1999)	28.7	26.8	ニュージーランド <sup>2)</sup> (1989)	27.6	25.4	ブラジル(1988)	26.6	23.4
アイスランド(1989)	28.3	26.4	オーストラリア(1989)	27.6	25.3	ユーゴスラビア(1989)	26.6	23.2
フィンランド(1987)	28.0	26.1	オーストリア(1989)	27.2	25.0	イスラエル(1988)	26.3	23.1
アイルランド(1988)	28.0	26.0	イギリス(1989)	27.1	25.0	ハンガリー(1989)	24.9	22.0
ノルウェー(1989)	28.5	26.0	リトアニア <sup>2)</sup> (1988)	26.7	24.8	チェコスロバキア(1989)	24.6	21.7
西ドイツ(1989)	28.4	26.0	キプロス(1989)	27.5	24.6	ブルガリア(1989)	24.5	21.3

UN, *Demographic Yearbook*, 1990年版による各国の夫妻別、年齢別初婚者の婚姻数に基づいて国立社会保障・人口問題研究所が算定したもの。ただし、日本は厚生省統計情報部『人口動態統計』による。配列は妻の年齢の高い順。

1) フェロー諸島及びグリーンランドを除く。2) いくつかの州と地区についてのもので、必ずしも国を代表する値ではない。婚姻記録の標本抽出に基づく。

表 3

主要国の性、年齢階級別未婚率及び有配偶率：最新年次

(%)

年齢	中国 (1987年)	日本 (1995年)	カナダ (1989年)	オランダ (1989年)	イギリス <sup>1)</sup> (1989年)	フランス <sup>2)</sup> (1989年)	アメリカ合衆国 (1990年)	ノルウェー (1990年)	スウェーデン (1989年)
未婚率									
男									
総数	31.0	32.1	31.0	34.7	31.8	33.5	29.9	36.7	40.3
15~19	98.6	99.2	98.6	99.8	99.6	99.9	98.5	99.9	99.9
20~24	81.0	82.6	85.5	92.5	85.3	91.0	79.3	93.7	96.3
25~29	17.3	56.9	46.4	89.0	52.2	64.7	45.2	66.2	79.3
30~34	8.0	37.3	22.0	30.7	24.9	27.3	27.0	38.6	54.7
35~39	6.9	22.6	13.2	17.0	14.8	15.4	14.7	19.9	36.2
40~44	4.9	11.4	7.7	8.8	9.3	9.7	8.1	10.8	17.9
45~49	2.8	3.6	6.9	6.8	8.5	9.4	5.8	10.3	11.9
55歳以上	2.3	1.4	6.9	5.8	7.7	7.6	4.2	10.6	11.3
女									
総数	23.0	24.0	24.1	27.3	24.1	26.5	22.8	28.1	31.2
15~19	95.8	98.9	98.6	98.6	97.5	99.2	96.0	99.3	99.5
20~24	39.9	86.4	67.7	78.8	70.0	77.6	62.8	82.8	89.7
25~29	4.1	48.0	29.8	39.7	35.2	38.4	31.1	46.2	63.9
30~34	0.6	19.7	14.9	19.0	15.6	18.3	16.4	21.9	39.6
35~39	0.3	10.0	9.8	10.3	8.7	11.6	10.4	11.3	24.6
40~44	0.2	6.6	6.9	5.7	6.3	7.3	6.3	6.0	10.6
45~49	0.2	4.1	5.7	6.6	6.3	7.3	3.9	5.7	6.5
55歳以上	0.3	3.0	3.0	9.4	9.7	8.4	4.9	11.1	10.1

表5 記述統計量と差の検定

変数	全体		独身		既婚		z値
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	
年収	3.643	2.458	5.386	1.024	2.645	2.484	56.579***
(#実数値)	163.1	159.9	275.3	124.6	98.8	141.4	397.343***
金融資産の有無	0.781	0.414	0.913	0.282	0.705	0.456	12.478***
金融資産	3.842	2.305	4.874	1.843	3.251	2.335	42.476***
(#実数値)	195.0	270.7	302.6	312.0	133.4	221.7	238.176***
預金の有無	0.619	0.486	0.857	0.350	0.482	0.500	31.250***
預金	2.923	2.497	4.346	2.067	2.109	2.354	39.074***
(#実数値)	128.0	200.3	223.0	239.1	73.6	149.3	267.646***
有価証券の有無	0.064	0.245	0.102	0.302	0.043	0.203	12.041***
有価証券	0.294	1.154	0.455	1.398	0.201	0.976	5.861***
(#実数値)	11.5	85.9	17.6	115.0	8.1	63.3	24.934***
保険の有無	0.574	0.495	0.684	0.465	0.512	0.500	12.957***
保険	2.334	2.164	2.770	2.059	2.084	2.184	12.163***
(#実数値)	55.4	104.0	62.0	97.3	51.7	107.6	26.376***
フルタイム	0.400	0.490	0.737	0.440	0.207	0.405	10.537***
パートタイム	0.201	0.401	0.157	0.364	0.226	0.418	-17.105***
自営業	0.054	0.226	0.026	0.159	0.070	0.255	1.938**
大学卒	0.141	0.348	0.208	0.406	0.103	0.304	0.949
年齢	29.64	3.346	27.904	2.926	30.631	3.162	2.727***
N	2862		1042		1820		

注) 所得、資産にかかる値は対数値。ただし実数の単位は万円。

\*\*\*, \*\*, \*は各々1%, 5%, 10%水準で有意であることを示す。以下の表において同じ。

表6 資産選択

金融資産

	全体	全体	独身	既婚
_cons	-1.867 (-2.09)**	0.843 (1.77)*	-1.515 (-2.39)**	-0.137 (-0.19)
lin	0.683 (7.08)***	0.356 (10.59)***	0.631 (9.25)***	0.289 (6.32)***
full	0.887 (2.56)***	0.855 (4.56)***	0.838 (3.404)***	0.480 (3.19)***
part	0.048 (0.13)	-0.417 (-2.41)**	0.022 (0.08)	-0.515 (-2.24)**
jiei	-0.082 (-0.14)	0.398 (1.62)	-0.076 (-0.18)	0.649 (2.03)**
univer	0.007 (0.04)	0.433 (3.03)***	0.004 (0.03)	0.671 (2.78)***
age	0.082 (3.01)***	0.036 (2.34)**	0.083 (4.25)***	0.066 (2.79)***
marriage	1.927 (1.79)*			
marlin	-0.408 (-3.93)***			
marfull	-0.449 (-1.07)			
marpart	-0.559 (-1.34)			
marjiei	0.684 (1.06)			
maruni	0.643 (2.28)**			
marage	-0.018 (-0.52)			
_se	2.534 (62.33)***	2.582 (62.33)***	1.809 (42.26)***	3.016 (46.25)***
LL	-5936.13	-5979.95	-2042.97	-3774.62
N	2864	2862	1042	1820
P.S	2234	2234	951	1283

注)カッコ内は漸近的t値。LLは対数尤度。P.Sは当該資産を保有するサンプル数。以下において同じ。



預金

	全体.	全体	独身	既婚
_cons	-0.858 (-1.24)	-1.155 (-2.89)***	-0.462 (-1.20)	-3.452 (-4.75)***
lin	-0.009 (-0.11)	0.071 (2.44)**	-0.011 (-0.23)	0.030 (0.67)
lkasset	1.403 (28.78)***	1.497 (47.33)***	1.273 (43.82)***	1.655 (30.88)***
full	-0.126 (-0.47)	-0.131 (-0.85)	-0.123 (-0.83)	-0.575 (-2.11)**
part	-0.224 (-0.78)	-0.182 (-1.239)	-0.246 (-1.54)	-0.243 (-1.06)
jiei	-0.321 (-0.69)	-0.406 (-2.00)**	-0.288 (-1.12)	-0.450 (-1.49)
univer	0.290 (1.99)**	0.352 (3.16)***	0.263 (3.280)***	0.274 (1.21)
age	-0.066 (-3.08)***	-0.099 (-7.75)***	-0.052 (-4.45)***	-0.054 (-2.28)**
marriage	-1.785 (-2.04)**			
marlin	0.048 (0.54)			
markas	0.060 (0.97)			
marfull	-0.447 (-1.33)			
marpart	-0.056 (-0.17)			
marjiei	-0.136 (-0.26)			
maruni	0.013 (0.060)			
marage	0.020 (0.74)			
_se	1.839 (56.21)***	1.879 (56.31)***	1.009 (41.54)***	2.491 (38.48)***
LL	-4123.85	-4164.42	-1375.59	-2448.02
N	2862	2862	1042	1820
P.S	1771	1771	893	878

有価証券

	全体	全体	独身	既婚
_cons	-29.149 (-5.70)***	-38.40 (-9.51)***	-28.504 (-5.50)***	-48.33 (-6.78)***
lin	-0.729 (-1.42)	-0.014 (-0.64)	-0.713 (-1.42)	-0.203 (-0.68)
lkasset	4.182 (6.91)***	4.261 (9.69)***	4.098 (6.62)***	4.372 (6.59)***
full	-0.526 (-0.28)	0.316 (0.27)	-0.515 (-0.29)	0.846 (0.50)
part	0.428 (0.21)	0.031 (0.03)	0.424 (0.22)	-0.981 (-0.62)
jiei	-2.897 (-0.75)	-3.695 (-1.99)**	-2.837 (-0.76)	-4.195 (-1.89)*
univer	2.627 (2.86)***	3.228 (4.553)***	2.570 (2.85)***	4.015 (3.51)***
age	0.023 (0.16)	0.181 (1.87)*	0.023 (0.16)	0.460 (2.72)***
marriage	-17.781 (-2.42)**			
marlin	0.534 (0.91)			
markas	0.071 (0.09)			
marfull	1.341 (0.55)			
marpart	-1.384 (-0.55)			
marjiei	-1.191 (-0.27)			
maruni	1.277 (0.92)			
marage	0.425 (1.95)*			
_se	7.123 (15.33)***	7.183 (15.32)***	6.947 (11.66)***	7.360 (9.95)***
LL	-954.89	-960.45	-541.95	-412.84
N	2862	2862	1042	1820
P.S	184	184	106	78

積立保険

	全体	全体	独身	既婚
_cons	-6.260 (-6.64)***	-5.531 (-10.99)***	-6.082 (-6.75)***	-3.975 (-5.83)***
lin	0.226 (1.99)*	-0.010 (-0.28)	0.220 (2.03)**	-0.005 (-0.13)
lkasset	1.074 (17.16)***	1.194 (35.32)***	1.052 (17.42)***	1.306 (29.80)***
full	0.559 (1.55)	0.616 (3.17)***	0.549 (1.60)	1.174 (4.58)***
part	0.829 (2.14)**	0.785 (4.32)***	0.816 (2.22)**	0.944 (4.40)***
jiei	0.020 (0.03)	0.502 (1.98)**	0.020 (0.03)	0.662 (2.30)**
univer	-0.918 (-4.71)***	-0.804 (-5.55)***	-0.905 (-4.87)***	-0.616 (-2.79)***
age	0.056 (2.04)**	0.063 (3.96)***	0.056 (2.15)**	-0.004 (-0.18)
marriage	2.385 (2.08)**			
marlin	-0.231 (-1.91)			
markas	0.210 (2.86)***			
marfull	0.596 (1.36)			
marpart	0.097 (0.22)			
marjiei	0.634 (0.93)			
maruni	0.311 (1.08)			
marage	-0.059 (-1.69)*			
_se	2.359 (52.54)***	2.389 (52.45)***	2.249 (34.85)***	2.442 (39.33)***
LL	-4424.14	-4458.05	-1846.21	-2575.65
N	2862	2862	1042	1820
P.S	1644	1644	713	931

表7 金融資産の保有確率と期待値

		独身		既婚者			
<b>パネルA</b>							
金融資産							
				フルタイム			
	保有確率	期待値1	期待値2	保有確率	期待値1	期待値2	
平均	99.85	5.364	5.356	92.83	4.785	4.420	
メディアン	99.85	5.380	5.372	90.61	4.530	4.105	
第3分位	99.88	5.513	5.507	92.89	4.867	4.521	
				パートタイム			
	保有確率	期待値1	期待値2	保有確率	期待値1	期待値2	
平均	99.39	4.570	4.542	86.46	4.080	3.528	
メディアン	99.41	4.587	4.559	83.82	3.859	3.235	
第3分位	99.52	4.716	4.693	97.23	4.153	3.463	
<b>パネルB</b>							
預金							
				フルタイム			
	保有確率	期待値1	期待値2	保有確率	期待値1	期待値2	
平均	100.0	5.317	5.317	87.52	3.453	3.022	
メディアン	100.0	4.911	4.911	69.76	2.535	1.769	
第3分位	100.0	5.762	5.762	90.61	3.742	3.391	
				パートタイム			
	保有確率	期待値1	期待値2	保有確率	期待値1	期待値2	
平均	100.0	5.194	5.194	90.06	3.684	3.317	
メディアン	100.0	4.788	4.788	74.25	2.705	2.008	
第3分位	100.0	5.639	5.639	92.65	3.988	3.695	
<b>パネルC</b>							
保険							
				フルタイム			
	保有確率	期待値1	期待値2	保有確率	期待値1	期待値2	
平均	86.68	3.058	2.651	87.69	3.399	2.980	
メディアン	83.27	2.847	2.237	74.65	2.668	1.991	
第3分位	90.31	3.350	3.025	90.12	3.618	3.260	
				パートタイム			
	保有確率	期待値1	期待値2	保有確率	期待値1	期待値2	
平均	89.07	3.240	2.886	85.66	3.246	2.781	
メディアン	86.08	3.017	2.597	71.54	2.548	1.823	
第3分位	92.20	3.546	3.269	88.38	3.456	3.055	

注) 大卒、30歳が前提条件。平均、メディアン、第三分位は独身グループと既婚者グループ内の年収と金融資産(預金と保険のみ)の平均、メディアン、第三分位の値による。

注) 期待値1は保有サンプル、期待値2は全サンプルによるもの。

注) 喜寿統計

		独身		既婚者	
		年収	金融資産	年収	金融資産
平均		275.3	302.6	98.8	133.4
メディアン		282.5	220.0	30.0	52.5
第3分位		350.0	430.0	144.0	170.0

注) 単位万円。